

# 令和8年度大町市一般会計の当初予算編成過程について

令和8年1月15日

## ■総務部査定後歳出総額 188億5,789万円、10億9,912万円の財源不足

大町市の令和8年度当初予算編成は、9月24日の予算編成方針の決定以降、予算編成説明会を経て10月31日を締め切りとした各課予算要求に続いて、内容確認精査、総務部査定を進めてきました。

予算編成方針では、増加傾向にある経常経費や義務的経費を事業内容と併せて見直しを徹底するほか、第5次総合計画が最終年度を迎えることから市の将来像実現に向けた目に見える成果を念頭に、多様化する市民ニーズに応えるべく、創意工夫と柔軟な発想を持つとともに、厳しい財政見通しを踏まえ、事業の選択と集中を徹底し、限られた財源の最大限の有効活用する戦略的な予算を目指しました。

10月末現在の各課からの予算要求状況は下記のとおりです。

●各課等要求額
歳入 158億4,530万円 歳出 195億6,625万円
差引 37億2,095万円の財源不足

歳入では、物価高騰等に対する賃金上昇により所得増を受けて市民税は増加の傾向を見込む一方で、固定資産税は宅地の下落等により減収傾向にあります。市税全体としては対前年度比9,300万円、2.1%増の増収としたところです。また、地方交付税では、前年度比6.5%増が確保されている状況ではありますが、都道府県寄りの配分傾向に加え、25年度の国勢調査の速報値でも大きく人口減少にあることから、算定においては厳しく見積もっています。

一方、歳出では、物価高騰による燃料費・光熱費の増、給与改定や最低賃金の大幅な引き上げによる人件費の増など経常経費が大きく膨らんできているほか、国民スポーツ大会施設の整備や、広域連合でも最終処分場建設が始動するなど、大型建設事業が重なり、例年の予算規模より大きい状態となっています。

各課要求の時点では、37億円超の財源不足が生じていたことから、予算編成担当においては、次年度以降に先送りできる事業や事業費の縮減などを個々の事業ごとに、事務事業評価や決算数値に照らしながら精査し、歳出額の圧縮を図りました。特に、第5次総合計画後期計画に沿う

ように、従前事業の見直しが行われていないものや、実現可能性の観点から、いったん減額した事業もあります。

こうした作業を進めてきましたが、増加する人件費や施設の維持管理経費などの義務的経費の比率が依然として高く、総務部査定後でも、依然として10億円以上の財源不足となっています。

●総務部査定後額

歳入 177億5,789万円 歳出 188億5,701万円

差引 10億9,912万円の財源不足

総務部査定では、予算額の収支均衡を重視して機械的に作業を進めましたが、1月中旬に実施する理事者査定では、政策的経費や第5次総合計画、喫緊課題に資する各事業の優先度等を見据えた視点での予算査定を行い、最終的には財政調整基金など積立金の活用や、事業の優先順位に基づいた予算の組み替えなどにより、新年度予算案として固められていきます。

予算査定作業では、全体で330事業の予算事業を下記のように分類し、前年度決算や今年度の執行状況、事務事業評価等を加味して査定しています。

政策費（各種計画、政策等に基づく事業）	164事業
経常費（法定、定例的な事業）	121事業
人件費（職員給与等）	45事業

また、国の予算編成の動向によっては、歳入歳出ともに大きな影響を受けることが想定されます。

新年度予算案は2月半ばに確定し、市議会3月定例会で審議されることとなります。

■担当 総務部企画財政課財政係 TEL0261-22-0420 内線 591、592